

きずな

第43号

議会報告会開催

11月26日(土)
合志庁舎2階大会議室
午後7時開会



吉永 健司 議長

皆様のご来場をお待ち
申し上げます。



濱口 正暁議員



神田 公司議員



来海 恵子議員



松井 美津子議員



池永 幸生議員



坂本 武人議員



松本 龍一議員



後藤 修一議員



濱元 幸一郎議員



上田 欣也議員



青木 照美議員



坂本 早苗議員



澤田 雄二議員



野口 正一議員



齋藤 正昭議員



青山 隆幸議員



大住 清昭議員



西郷 隆博議員

主な内容

平成27年度歳入歳出決算

条例、補正予算 熊本地震復旧復興関連事業費等

委員会報告

一般質問 9人の議員が市政について質問しました

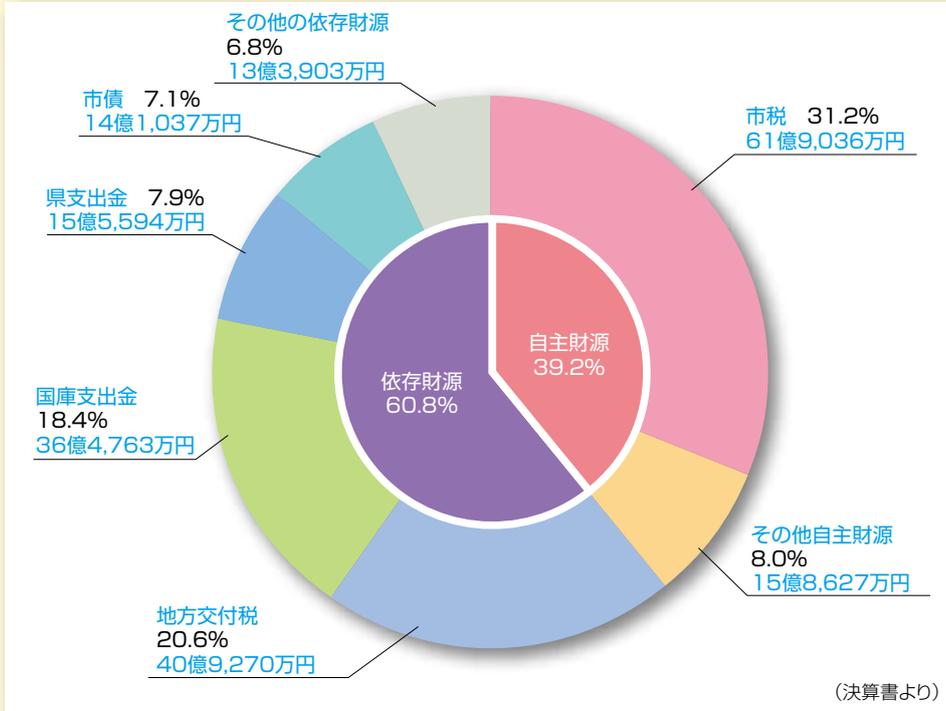
インターネットでも議会の様子をご覧いただけます

合志市議会

検索

を認定しました

一般会計歳入 (198億2,230万円)



平成26年度に比べて3.4%減少

- ・歳入は前年度に比べて3.4%、6億9,502万円減少しています。
- ・個人市民税は微増傾向にありますが、法人市民税が3億4,282万円減少、地方交付税も4億4,193万円減少しています。

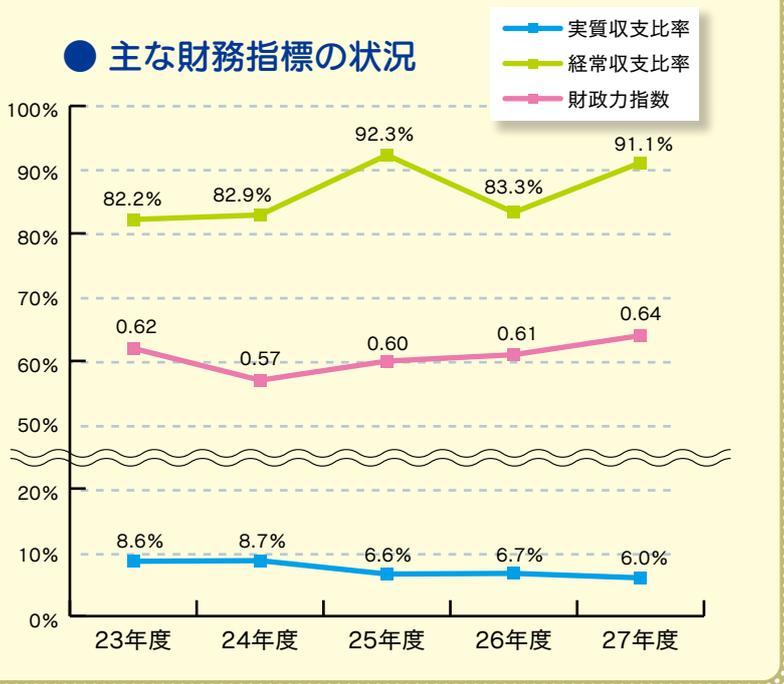
9月定例会は、8月25日(木)から9月16日(金)までの23日間の会期で開きました。
 (金)までの23日間の会期で開きました。
 条例制定、平成28年度補正予算、平成27年度決算など市長提出議案等15件、議員提出議案3件を審査しました。ほか報告1件がありました。

議決結果は、市長提出議案等15件が原案どおり可決・認定、議員提出議案は3件可決となりました。
 一般質問は、9人が市政に関する問題を質問しました。
 今定例会には、延べ68人の方々が登場に訪れました。

平成28年第3回定例会日程

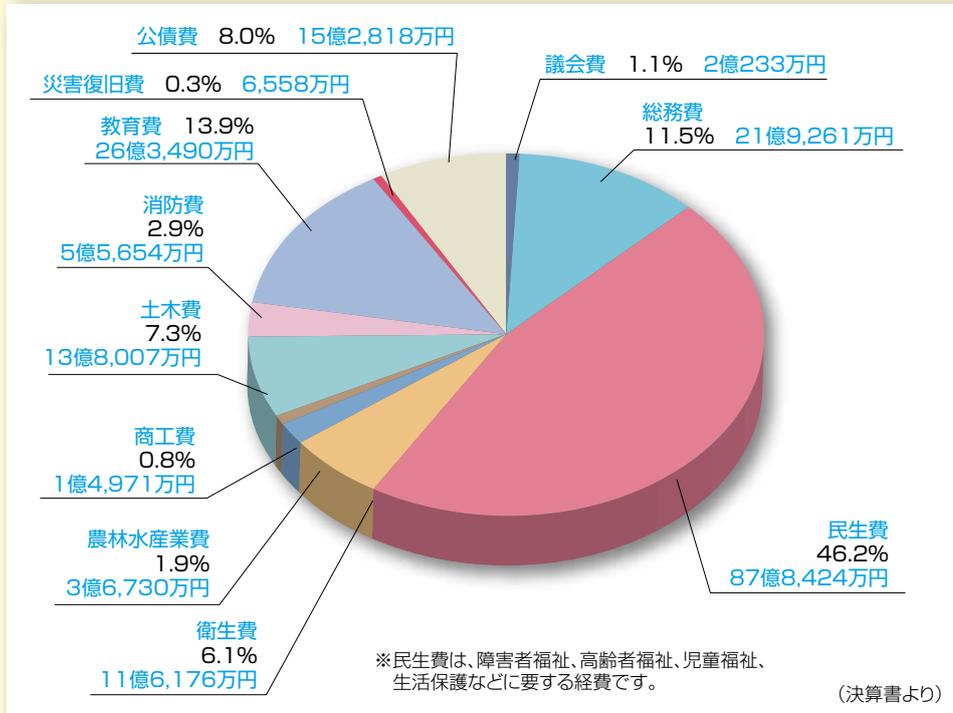
月	日	曜	会議名	主な内容
8	25	木	本会議	市長提出議案上程及び説明
	26	金	本会議	一般質問
	29	月		
	30	火		
9	2	金	本会議	質疑、委員会付託
	5	月	常任委員会	付託事件の審査
	6	火		
	7	水		
	8	木		
16	金	本会議	委員会報告(質疑、討論、表決) 議員提出議案(上程、質疑、討論、表決)	

● 主な財務指標の状況



平成27年度 歳入歳出決算

一般会計歳出(190億2,322万円)



平成26年度に比べて2.9%減少

- ・歳出は前年度に比べて2.9%、5億6,534万円減少しています。
- ・保育所運営費負担金、児童発達支援・放課後等デイサービス給付など民生費が5億3,445万円、教育費が2億4,007万円増加しています。
- ・それに対して、公共施設整備基金積立金、土地開発基金積立金など総務費が5億3,306万円減少、商工費4億2,807万円、消防費2億5,730万円が減額となっています。

特別会計

- **国民健康保険特別会計** 対前年比
歳出 **73億3,102万円……116%**

保険給付費は4.7%増加だが、国の制度改正により、共同事業拠出金が105.5%増加したため。

- **介護保険特別会計** 対前年比
歳出 **38億9,694万円……104%**

- **後期高齢者医療特別会計** 対前年比
歳出 **4億9,432万円……100%**

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とした通常的に収入される一般財源が、どの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど普通建設事業等の臨時的経費に対して余裕を持つことになり、財政構造が弾力性に富んでいることとなります。
年度ごとに増減はありますが、若干硬直化しています。

財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する地方税等の収入の割合のことです。この数値が1に近く、あるいは1を超えると財源に余裕がある(自主的な適応力がある)こととなります。少しずつ改善しています。

実質収支比率

地方税や普通交付税などの通常的に収入される一般財源の額である標準財政規模に対する実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差し引いた額)の割合です。3~5%程度が適度の剰余とされています。

平成28年度一般会計補正予算

補正額 15億 4,042万円
総額 239億 5,087万円

歳出の主なもの

地震被害家屋等解体業務委託

……………**3億 5,424万円**

熊本地震で被災した半壊以上の住家等の解体費用で、財源については国が50%負担、残りも交付税措置の予定です。



震災廃棄物処理委託

……………**1億 2,004万円**

熊本地震で発生した廃棄物の処理費用で、財源については国が50%負担、残りも交付税措置の予定です。



廃棄物仮置場(みずき台グラウンド)

経営体育成支援事業補助金

……………**5億 4,000万円**

熊本地震被災農業者の畜舎や農業用機械等の現状回復のために要する経費を助成するものです。



熊本地震により被害を受けた鶏舎

畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業補助金

……………**1億 6,927万円**

熊本地震被災地域において、地域ぐるみで施設の規模拡大や機械の機能向上を目指す畜産農家の施設整備機械や家畜の導入を支援するものです。



乳用牛を飼養している牛舎

条例制定

可決

合志市「平成28年熊本地震」に係る災害被害者に対する市税の減免の特例に関する条例の制定

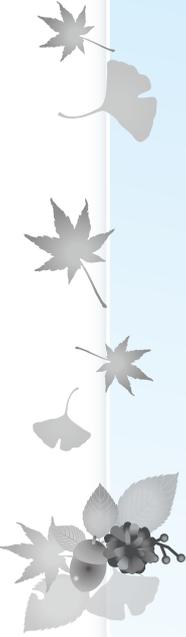
・今回の熊本地震のみに対応する特別措置。災害被害者に対する市税の減免の特例に関する条例である。

財産の無償譲渡について

可決

譲渡先……………一般社団法人合志農業活力基金
譲渡金額……………235万6,844円

・合志市は熊本製粉株式会社、自然電力ファーム株式会社と連携し、太陽光発電事業を行っており、その事業で得た売電収入の5%、および会社が得る出資配当金の一部もしくは全額を合志市の農業の活性化に資する事業に活用することとなっている。この出資配当金については、農業の活性化事業をスムーズに、また効果的・効率的に行うために「一般社団法人合志農業活力基金」を設立し、運用することとしており、今回の無償譲渡は、合志農業活力プロジェクト合同会社において本市が所有する金銭債権（出資配当金）を、一般社団法人合志農業活力基金へ無償譲渡するものである。



議員提出議案

可決

「無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書」の提出

・わが国の無電柱化は、欧米やアジアの主要都市と比較しても著しく低い。近年災害による電柱の倒壊により災害援助等への影響や、いたましい通学児童の交通事故、急激なインバウンド効果による海外観光客の増加などから、無電柱化に対する地域の要望が極めて強い。よって国へ法整備を求めるものである。

提出者……………濱口正曉議員ほか5人

可決

「熊本地震により被災した市民に、罹災証明に基づき減免措置を行うための負担と、被災した福祉施設の復旧に対する支援の拡大を求める意見書」の提出

◆減免分の全額を国で負担すること◆各福祉施設復旧に対する補助率の引き上げ、災害復旧の基準額を引き下げること◆生活弱者、災害弱者に対する施策の充実を求めること。

提出者……………松本龍一議員ほか5人

可決

「熊本地震で被災した学生に対する支援を求める意見書」の提出

・今回の熊本地震で被災した学生に対する支援は、東日本大震災の時と比べると低調である。よって県に対して、国や関係機関に有効な働きかけを求めるものである。

提出者……………坂本武人議員ほか1人

賛否一覧表

※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 可=可決 認=認定 可認=可決及び認定
 ※ 採決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり ○=賛成 ●=反対 長=議長（議長は、議決には加わりません。可否同数となったときは裁決権を行使します。）

平成28年第3回定例会審議結果(8月25日～9月16日)

議員名		議案等の名称	番号	議席																			賛成	反対		
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19				
				澤田雄二	野口正一	齋藤正昭	青山隆幸	大住清昭	西尾隆博	松本龍一	後藤修一	濱元幸一郎	上田欣也	青木照美	坂本早苗	濱口正曉	神田公司	来海恵子	松井美津子	池永幸生	坂本武人	吉永健司				
市長提出議案	承認	承 8	専決処分（合志市「平成28年熊本地震」に係る災害被害者に対する市税の減免の特例に関する条例の制定）の承認を求めること	可	全会一致																			長	18	0
	予算	議 39	平成28年度合志市一般会計補正予算（第4号）	可	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	15	3
		議 40	平成28年度合志市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可	全会一致																			長	18	0
		議 41	平成28年度合志市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可	〃																			長	18	0
		議 42	平成28年度合志市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可	〃																			長	18	0
		議 43	平成28年度合志市下水道事業会計補正予算（第1号）	可	〃																			長	18	0
		議 44	平成28年度合志市水道事業会計補正予算（第2号）	可	〃																			長	18	0
	認定	認 1	平成27年度合志市一般会計歳入歳出決算	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	15	3
		認 2	平成27年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
		認 3	平成27年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
		認 4	平成27年度合志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
		認 5	平成27年度合志市下水道事業会計決算	認	全会一致																			長	18	0
		認 6	平成27年度合志市水道事業会計利益の処分及び決算	可認	〃																			長	18	0
		認 7	平成27年度合志市工業用水道事業会計利益の処分及び決算	可認	〃																			長	18	0
他	議 45	財産の無償譲渡	可	〃																			長	18	0	
	報告 5	平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告		報告終了																						
議員提出議案	意見書	議提 4	「無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書」の提出	可	全会一致																			長	18	0
		議提 5	「熊本地震により被災した市民に、罹災証明に基づき減免措置を行うための負担と、被災した福祉施設の復旧に対する支援の拡大を求める意見書」の提出	可	〃																			長	18	0
		議提 6	「熊本地震で被災した学生に対する支援を求める意見書」の提出	可	〃																			長	18	0

総務常任委員会

委員長	来海 恵子	副委員長	西島 隆博
委員	松井美津子	委員	神田 公司
委員	上田 欣也	委員	澤田 雄二

平成28年度合志市一般会計補正予算(第4号)

(財政課)

問 合志庁舎増築実施設計見直しの費用1800万円の根拠は。

答 現在の実施設計を利用した見直しを基本として積算している。

(総務課)

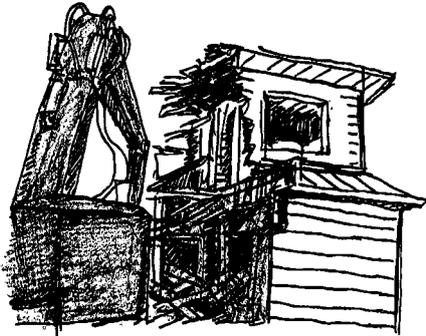
問 地域防災計画はいつまでに策定するのか。

答 復興計画と併せて本年度中をめどに取り組む。

(環境衛生課)

問 公費解体は年度内の完了を見込んでいるのか。

答 年度内完了の予定だが、家屋の被害認定調査が継続して行われており、解体の申請受付期限を12月末まで延長したことから、次年度に完了がずれ込む可能性がある。



解体工事

(市民課)

問 フロアマネージャーは暫定的な措置か。

答 継続したい。将来的には包括的な外部委託か、直営で行う等の選択肢があり、併せて検討を行う。

財産の無償譲渡

問 一般社団法人合志農業活力基金の使い方について説明を求める。

答 各社の出資配当金については合志市の攻めの農業として、新品種育成事業や新規農業従事者支援事業等を行っている。

平成27年度合志市一般会計歳入歳出決算

(税務課)

問 収納率向上の主な要因は。

答 高額滞納や困難案件は徹底した調査に基づき、納税資力がないと判断した場合は執行停止を行う。また数値目標に基づいた滞納整理の実施・強化を行った成果が収納率として数値に現れている。

(市民課)

問 住民基本台帳事務事業の予算執行率が64・8%にとどまった理由は。

答 国からの事業費補助金として追加も含めて計上したが、1月から始まったカードの作成がシステムの

不具合により十分にできなくなり事業費の減額が生じた。3月補正で対応できない時期であり予算上執行残になった。

(政策課)

問 地域再生拠点創造事業は目的が当初と変わってきており、他部署・団体等への引き継ぎを含め事業の整理を行うべきではないか。

答 遊休農地の対策として行ってきた活動であり、地元の団体とも十分協議し方向性を出していきたい。

(企画課)

問 コミュニティバスの運賃上げはどのような影響があったか。

答 運賃収入の増加はあったが利用者が一時的に減少した。今後新規利用者を増やすため公共交通全体の利便性向上に努めたい。



7年目を迎えるレターバス

(まちづくり対策室)

問 重点区域土地利用計画実施事業における立地適正化計画の策定について計画策定の時期は。

答 重点区域である御代志地区の事業進捗に合わせて策定を行いたい。

【反対討論】

番号制度の導入に伴うシステム改修について、国民のプライバシーを侵害する意味のないシステムであるという立場から反対である。また国民保護会議に対しては国民の保護に関する自衛隊のあり方も含めて反対である。

【賛成討論】

国民保護会議運営事業は、国民保護の計画をするための運営事業に対する支出で、執行部より丁寧な説明があり順当なので賛成である。番号制度システムに関する執行については去年より行われている事業で、それにまつわる改修等に関する予算であり妥当な執行だと思つので賛成である。

文教経済常任委員会

委員長 濱口 正暁 副委員長 後藤 修一
 委員 池永 幸生 委員 濱元幸一郎
 委員 大住 清昭 委員 青山 隆幸

平成27年度合志市一般会計補正予算(第4号)

(学校教育課)

問 災害復旧費における国庫負担率は。

答 国庫負担率は3分の2で、残りの3分の1は市の持ち出しである。

(生涯学習課)

問 泉ヶ丘体育館は最初の段階でしっかりとした調査を行ってれば、再開の判断を誤ることは無かったのではないかと。

答 今回の熊本地震は経験したことがないものであった。この経験を他の災害にも生かして行きたい。



泉ヶ丘体育館

平成27年度合志市一般会計歳入歳出決算

(農業委員会)

問 農業者年金については昨年と比べ新規加入者が増えていないが

どのような取り組みを行ったのか。

答 若手農業者へ農業委員と事務局職員とで制度の説明を行い加入推進を図ったが、年金の負担額がネックとなり加入者増にはつながらなかった。

(都市計画課)

問 耐震対策事業について、昭和56年以前の建物軒数と耐震化率および、平成12年に新基準となるまでに建築された件数は。

答 耐震化が進んでいない建物が約4400軒、耐震化率は74%である。昭和56年度から平成11年度までの建設で、戸建て住宅・併用住宅・共同住宅で7800棟である。

(建設課)

問 市道舗装事業は100%近い執行率であるが、その結果を踏まえて次年度予算額を立てられないか。また、地区から上がってくる要望に対しての実施率はどれくらいか。

答 路面調査により年次計画を立てて痛みのひどい所から実施するが、一路線の半分ずつ等実施しながらできる限りの要望に沿う形で進めている。



市道大池植木2号線 (御代志)

(学校教育課)

問 適応指導教室を利用した不登校児童生徒は何人か。

答 不登校児童生徒46人中、利用児童生徒は12人である。

(人権啓発教育課)

問 人権ふれあいセンターの主催講座について、高齢者パソコン教室はどういった内容なのか。

答 65歳以上の方を対象に前期後期それぞれ定員10名、受講回数10回で実施した。講座の内容は、ワード・エクセルの操作といった初級コースである。今後は受講者の要望に応えるためインターネット関係の講座も検討する。

(反対討論)

同和行政の支出における人権啓発運動団体運営支援事業の負担金補助及び交付金等、民

間の運動団体への支出については慎重にならなければならない。また解放子ども会学習会開催事業についても、強化学習が主であり職員がボランティアで行っているが、一部の地域だけで行うことは他の地域の子供との格差があり、新たな差別を生むことになるので反対する。

賛成討論 会計監査も行われており適切な執行と考えているので賛成である。

平成27年度合志市水道事業会計利益の処分及び決算

問 漏水調査業務の調査箇所・件数は。また今後漏水調査を実施する課題は。

答 福原、竹迫、上庄、幾久富、豊岡、須屋地区において、50kmを調査し漏水件数は132件になる。うち本管漏水が13件、給水管漏水が119件である。また5年前に漏水調査を市内全域で行ったが、漏水箇所の多いところから重点的に布設替えを行い、調査を行った後に経年劣化による漏水が発生することから継続的に漏水調査を行う必要がある。

健康福祉常任委員会

委員長 松本 龍一 副委員長 坂本 早苗
 委員 坂本 武人 委員 青木 照美
 委員 齋藤 正昭 委員 野口 正一



六華保育園（野々島）建設予定地

平成28年度合志市一般会計補正予算（第4号）

（福祉課）

問 熊本地震による災害弔慰金の申請期限と災害関連死の審査の基準は。

答 これは国の事業であり申請に期限はない。また災害関連死について国が定めた基準というものはなく、県が示した基準に従って審査を行っている。

（子育て支援課）

問 今年度の待機児童の状況と今後の見通しは。

答 待機児童数は4月の段階で41名だったが、現在では90人近くになる見通しだ。今回保育所等の整備を行い130人の定員増を予定しているが数字の上では解消することになるが、転入者の増加や潜在的待機児童の数を考慮すると完全な解消は難しいかと思われる。

平成28年度合志市介護保険特別会計補正予算（第1号）

（介護予防生活支援サポーター養成事業の内容と委託先は）

答 この事業は掃除や洗濯、買い物、調理などを利用者と一緒に行う日常生活支援サービスの担い手を養成するものである。委託先は社会福祉協議会である。また外部講師を招いての講座も予定している。

問 障がい者住宅改造成成事業の利用が0件だった理由は。

答 この事業は県に対して9月までに申請する必要があったが、その時点では申請はなかった。しかし、その後相談があったが申請には至らなかった。今後市民に対して周知を強化していく必要があると考えている。

平成27年度合志市一般会計歳入歳出決算

（福祉課）

問 健康づくり推進課

問 健康都市こうしプロジェクト事業は完了となっているが、ウォーキング大会は本年も開かれることになっている。今後この事業はどうなっていくのか。

答 健康都市こうしプロジェクト事業は単年度事業であった。今年度は民間に委託し、ウエルネスシティこうしが行っていく。

問 高齢者施設整備の補助金が1億3000万円ほど本年度に繰り越されているが、その内容と現在の進捗状況は。

答 地域密着型特別養護老人ホーム1カ所の整備を行っている。震災等の影響もあり予定より遅れ、11月中旬の完成を目指して現在工事が進められている。



地域密着型特別養護老人ホーム
ヒューマン・ケアたかばの社（二子区）新設工事

平成27年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算

（介護サービス給付費の増減）

問 介護サービス給付費の中でも居宅サービス給付費が増えている原因は。

答 介護認定者数の増加に伴い、受給者数が増えたことが大きな原因と考えている。

平成27年度合志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

問 後期高齢者医療費の今後の推移の予想は。

答 今後も被保険者数が増加していくと思われる。また1人あたりの医療費も伸びていることから医療費は増加していくと考えている。

平成27年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

問 健康都市こうしとして健康づくり事業を行った成果は。

答 成果はすぐには出ない。健康診断の受診率を向上させ、日頃から運動や体操、食事等の取り組みをこつこつやるのが大事だと考えている。

避難所設置は バランスよく！

坂本 早苗議員



坂本 野々島公民館を防災拠点センターとする計画の内容は。他にも防災拠点センターを建設するのか。

生涯学習課長 野々島公民館は平成29年度に建て替えを計画している。今回の地震を踏まえ防災機能を有する施設にしようとの検討を始めている。黒石市民センターの建て替えも国交省の補助金が使えれば防災拠点施設として整備を考えている。

坂本 自主避難所9カ所のうち西合志地区6カ所、合志地区3カ所でバランスが悪い。今回の地震で避難所が近くにあることはどれだけありがたいか実感した。合志地区にも防災拠点センターの建設が望まれる。

市長 防災計画を立てる中で長期計画を立てる必要がある。バランスも加味していきたい。

大規模校解消はどうなったの？

坂本 平成31年度から合志市内の全ての学校で小中一貫教育を進める計画がある。学校関係者に対する説明、理解はできているのか。

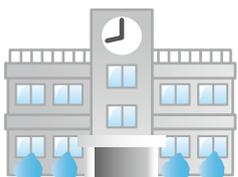
学校教育課長 小中一貫教育の実施は平成28年3月に教育委員会決定し、4月の校長会で周知を行った。

坂本 西合志南中学校区、合志中学校区では小中一貫校になるとそれぞれ2700人を超える規模になる。このような大規模で教育の成果を上げることができているのか。

教育審議員 学校の規模に係わらず小中一貫で取り込む内容は変わらぬ。大規模校では児童生徒数は増えるが教職員の数も増える。

坂本 本市には平成33年4月小学校・中学校新設という大計画がある。給食センターの問題も残っている。このような時期になぜあわてて全校と慎重に検討してはどうか。

教育長 小中一貫は唐突に出てきたものではない。前の教育委員会の中でも十分温められてきた課題と想っている。



市民参加のまちづくりへ 積極的な情報公開を！

齋藤 正昭議員



齋藤 合志庁舎の増築事業が予定されているが、「合志市自治基本条例」や「合志市総合計画」の基本方針である「市民への積極的な情報公開」達成に向けて、増築庁舎にインターネット中継・録画などの環境を備えた会議室の計画はあるか。



議会の一般質問を自宅(パソコン)で視聴する市民

企画課長 会議室などへの動画撮影、中継、配信などの環境整備については現段階では予定していない。

齋藤 市には約50の委員会や審議会等があり、そのほとんどが傍聴可能な会議だが、平日開催も多く、ほとんど傍聴者がいない状況だ。学校分離新設など市民の関心が高い会議も多く、積極的な情報公開は喫緊の課題だ。今後、設置する方向での検討は。

政策監 時代に合った効果的、効率的な情報発信について前向きに検討したい。

齋藤 熊本地震を受けて、市建築物耐震診断事業の予算拡充は考えているか。また被災した自治公民館を優先的に対応できないか。

都市計画課長 28年度募集2件に対して61件の電話受付を行った。国の交付金枠が27件追加されたため補正予算で拡充した。自治公民館要望の1区についても今年度で対応したい。市の現在の耐震化率は約74%である。

齋藤 熊本地震により、昨年度策定した財政計画の大きな見直しと経費削減に向けた職員の意識改革が必要と考えるが。

市長 職員の育成には総合支援職としての課長の働きが重要と考える。庁内情報の共有を図り、復興計画の中で財政を論じていきたい。

齋藤 竹迫地区土地区画整備事業や北熊本スマートインター開通に向けて、幹線道路の渋滞解消に早急な取り組みが必要と思うが。

市長 国、県、熊本市への要望も含めて、今後もしっかり協議していく。

災害に強い まちづくりについて

松井美津子 議員



松井 体の不自由な方や介護の必要な人、知的・発達障害の方が安心して暮らせる福祉避難所について。

福祉課長 地震や急な災害に迅速に対応できるよう市と協定先の連携を強化し、福祉避難所の検討をする。

松井 男女共同参画の視点に配慮した避難所の運営について。

総務課長 平成25年内閣府防災復興の指針に基づき、授乳室や更衣室等の設定、地域住民の声を聞き避難所運営のマニュアルに盛り込んでいく。防災計画も立てる。

松井 ペット同行避難について。

総務課長 ペット避難については屋外にスペースを確保し、条件整備を行い検討していく。

松井 災害時の備蓄と防災倉庫について。

総務課長 災害時の備蓄について毛布、マット、飲料水等の備蓄を今後を進める。コンテナ4基をふれあい館、みどり館、須屋市民センター、泉ヶ丘市民センターに設置し、西合志庁舎、合志庁舎と6カ所に防災倉庫を整備している。

庫を整備している。



防災倉庫(合志庁舎裏)

松井 非構造部材の耐震化について。

学校教育課長 見える範囲すべてが非構造部材になるので対応したい。

松井 被災者の生活支援、合志市災害復興商品券助成事業について。

商工振興課長 災害復興商品券の助成金額に市内と市外業者に差があったが、市内も市外も同様の額の助成を検討する。

松井 改正発達障害者支援法の法改正をきっかけに教育現場でのオーダーメイドの個別の支援計画について。

学校教育課長 各学校において支援計画、指導計画を作成して児童生徒の対応を行っている。

正念場を迎える 生涯学習の現場

上田 欣也 議員



上田 歴史資料館と郷土資料館の統合に向け、具体的な検討はできているのか。

生涯学習課長 文化財保護委員会の意見を踏まえ、それぞれの館を一本化してヴィーブルの3階歴史資料館に集約することになっている。

上田 ヴィーブルの歴史資料館の再開にはまだ1年以上かかる。総合計画にある「郷土を知り、郷土を誇りに思う市民の郷土愛の醸成」に空白期間が生じるのではないか。



閉館中の西合志郷土資料館

生涯学習課長 ふるさと探訪バスや出前講座の活用をお願いしている。

上田 マンガミュージアムのオープンまでのスケジュールは。

政策課長 現在、西合志郷土資料館の改修設計を進めている。8月末から収蔵資料を搬出、9月以降工事に着手したい。来年夏のオープン予定

である。

上田 マンガミュージアムの位置づけは。

政策課長 まち・ひと・仕事総合戦略の基本目標「稼げる地域産業をつくる」「新しい人の流れをつくる」という基本目標のもとに、アニメ・マンガを活かしたまちづくり推進事業に取り組む地方創生の戦略である。

上田 図書館の指定管理について、スケジュールと補正予算の内訳は。

生涯学習課長 平成29年4月から3館に指定管理を導入する予定で、予算は3年間で3億1500万円。内訳は館長や統括責任者、副統括責任者、司書等の人件費と施設の維持管理、現在行っている事業を継続するための経費である。選定委員会を経て指定管理者を決定、12月議会上程の予定だ。1月から3月までを引き継ぎ期間として、3月に協定を締結する。ヴィーブル館についてはそれまでに復旧が完了するように工事を進めていく。

◆防災士資格の取得 ◆小中一貫教育

青山 隆幸 議員



青山 私は自治会役員時代、東日本大震災の直後から黒石団地で防災訓練を実施してきた。議員になってからも自身のスキルアップのために、今年の2月に「防災士」の資格を取得したばかりだ。ちょうど熊本地震とタイミングが重なったが、勉強して初めて防災・減災の常識が足りなかったと痛感する。この「防災士」の資格を、市職員あるいは、地区の役員にも取得していただきたいと思うが。



防災士教本

総務課長 本市としても、人材の育成、マンパワーの整備の重要性は痛切に感じている。職員の「防災士」の資格取得については、前向きに検討したい。また地域住民までその範囲を広げることは、自治会では防災対策への関心が高まっていること

あり、考慮しながら新年度予算で検討したい。

青山 小中一貫教育については、3月議会的一般質問でも取り上げたが、文部科学省から詳細な実態調査が公表されていると思うがその内容は。

教育審議員 小中一貫校での乗り入れ授業を実施した結果、7割以上の学校で効果があった。児童生徒では、中学校進学に不安を感じる児童が減り、中1ギャップが緩和した。学校への満足度が高まった。上級生が下級生の手本になろうとする意識が高まった。逆に下級生の上級生に対する憧れの気持ちが強まった。

教職員では、特別な支援を要する児童生徒へのきめ細かな指導が充実した。指導方法の改善意欲が高まり教科指導力の向上につながった。教職員の負担が軽減する効果も表れている。保護者・地域では、保護者の学校への満足度が高まった。地域との協働関係が強化された。

復旧復興費の 財源確保を提案

大住 清昭 議員



大住 合志市が現時点で把握している被害総額はどれだけか。うち、市の事業費対象額は。

総務課長 207億円の被害額が試算されている。

財政課長 市事業費の対象額は、総額25億8770万円となっている。

大住 市対象事業費の主な財源の手立ては。

財政課長 財源充当は、国庫支出金、起債、特別交付税、一般財源等を見込んでいます。

大住 一般財源や起債、基金繰入などを充てなければ市政の健全化にブレーキがかかる。合志庁舎の増築を取り止めて復旧復興費に予算組み替えをしてはいかがか。

財政課長 1億円程度国からの交付金も見込まれ、9割程度は合併特例債を利用する。事業の中止、予算の組み替えの予定はない。

大住 市長の考えを聞きたい。

市長 被災後、分庁によって職員の効率性、情報の伝達、市民からの提案要望など画一的にこの方向でいい

うというのに時間を要した。合併特例債対応事業というものを総合的に考えたとき、費用対効果を併せて検討させていたたく。

大住 厳しい財政状況を見たとき、身を切る思いで議員報酬を昨年の4月以前に引き戻す気はないか。

総務課長 議員報酬を平成27年4月以前に戻して、減額分を復旧復興費に充ててはどうかという検討はしていない。

大住 事務レベルでは検討していないとのこと、市長はいかがか。

市長 真摯な議論を議会内でやって賛同を得て提案いただきたい。

大住 私は、議員報酬の月額報酬はおかしいという持論だ。今回の質問は嫌みにとられたと思うが、市民の意見を代弁したことだ。



東日本大震災同様の 特別立法措置を！

神田 公司議員



神田 今回の熊本地震の特徴は2度の大きな地震による住宅（建物）被害で、これについては国の支援が非常に厳しい状況だ。激甚災害指定や災害救助法による国の支援だけでは災害復旧にかかる経費は自治体の負担になる。復興を加速させるための特別法制定が必要だと考えるが。

財政課長 総合センターヴィーブルの復旧費を含めると総額で35億から40億円程度になる。これに伴い、一般財源も大きくなる。この災害関連に要する市負担分は、財政調整基金からの繰り入れにより対応していくので、本市の財政運営に与える影響は大きなものになる。現行の災害に対応する国の財政支援では対応しきれない部分、総合センターヴィーブルの復旧費に対する補助金、これらの財政支援を求めて国に対し要望活動を現在行っている。被災自治体が長期的に安心して復興に取り組みための財政支援は必要と思っており、東日本大震災同様の特別法制定による財政支援を望むものでもある。

神田 安倍首相は熊本地震の実態に触れて、参議院選挙の初日に「何でもします」と発言した。復旧にかかる費用が相当合志市に大きな打撃を与える。これに対して特別立法措置も含め市長の見解は。

市長 特別措置法というのは当然必要だ。しかし、私どもが求めている「特定地方公共団体」の指定に関する基準の考え方に文科省が非常にこだわる理由がよくわからない。何が復旧でどこから予算がくるのか誰も関心はない。本当にいつから（社会教育施設を）使えるのかということ、ここは議会と早急に決断をする時期がくるだろう。そこには方法を示させていただきたい。



体館が続くヴィーブル

熊本地震 一部損壊への支援拡充を

濱元 幸一郎議員



濱元 現在、一部損壊の判定を受けた世帯には国からの支援が何もない。しかし実際には、数十万円から数百万円の修繕費用がかかっている。一部損壊であっても被害は深刻である。合志市として、国に災害救助法の特別基準を設定させ何らかの支援制度を作らせるために、県と協議して国へ働きかけるべきではないか。

市長 特別基準ということではなく、「何らかの措置を」という幅広い要望を県にさせていきたいと思う。

濱元 合志市で6月から実施されている「災害復興商品券事業」について、市民の方々も「とてもありがたい」と喜ばれている。しかし、玉名市では「被災住宅等復旧事業補助金」として、補助金額20万円を上限に支援を実施している。合志市でも玉名市を参考に、上限を5万円から20万円の引き上げに検討できないか。

市長 現時点では今のまま実施させていたきたい。災害等々がある程度目途が付き、その方向性が決まった時もう一度検討する余地はあると

思う。

小中学校の耐震化について

濱元 合志市では小中学校の耐震化は100%となっている。しかし今回の地震では、耐震化した学校も大きな被害を受けている。合志市の地域地震係数は0.9となっているが、静岡県並みに独自の基準を設け、さらなる耐震化を進めるべきではないか。

学校教育課長

今回の熊本地震の検証によって法律等の改正が十分考えられる。今後、国の動向を注視し、安全な学校施設管理に努めていきたい。



(7月~9月)

【7月】

- 6日 議会広報調査特別委員会
- 11日 議会広報調査特別委員会
- 12日 給食施設等小委員会
- 14日 議会広報調査特別委員会
- 20日 全員協議会
学校施設等小委員会行政視察研修(宇城市)
- 25日 熊本県市議会議長会臨時総会
- 29日 全員協議会
総務、文教経済、健康福祉常任委員会

【8月】

- 8日 文教経済常任委員会
- 12日 菊池地域市町議会議員研修(菊池市)
- 16日 議会運営委員会
- 19日 全員協議会
給食施設等小委員会
健康福祉常任委員会
- 25日 議会運営委員会
第3回(9月)定例会開会
- 26日 熊本県市議会議長会「熊本県知事との意見交換会」
(熊本市)
- 30日 文教経済常任委員会

【9月】

- 2日 全員協議会
議会運営委員会
議会広報調査研究特別委員会
- 16日 第3回(9月)定例会閉会
給食施設等小委員会
- 20日 全員協議会
- 26日 議会運営委員会
議会広報調査研究特別委員会
- 27日 学校施設等小委員会
- 28日 生涯学習施設等小委員会

一部事務組合

(5月~7月)

- 5月10日 菊池地域議会議長会及び議会事務局長合同会議
- 6月27日 菊池環境保全組合議会全員協議会
第1回菊池環境保全組合議会臨時会
- 7月12日 菊池広域連合議会全員協議会
第1回菊池広域連合議会臨時会

戦没者追悼式

7月31日(日)午前10時より菊南斎場でご遺族様はじめ、160名が参加され、厳粛に式が執り行われました。



菊池恵楓園

納涼盆踊り大会

8月4日(木)物故者の供養、並びに入所者の慰安を図るため菊池恵楓園中央広場にて行われました。



菊池地域市町議会議員研修会

8月12日(金)菊池市ホテル笹乃家で2市2町の市町議会議員研修会が開催され、九州財務局長平嶋淳一氏の講演がありました。



須屋小屋地蔵祭り

8月23日(火)夏祭りのフィナーレを飾る、須屋小屋地蔵まつりが行われました。別名「げんか地蔵」とも言われ多くの方で賑わいをみせました。



竹迫観音祭り

9月3日(土)800年の歴史を誇る、竹迫観音祭りが行われました。例年7月上旬実施予定が、地震の影響で延期開催となりました。



平成28年第4回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名	主な内容
12	2	金	本会議	市長提出議案上程及び説明
	5	月	本会議	一般質問
	6	火		
	7	水		
	12	月	本会議	質疑、委員会付託
	13	火	常任委員会	付託事件の審査
	14	水		
22	木	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)	

※日程は、変更になる場合があります。
議会だよりに対するご意見は、合志市議会事務局へ
電話 096-248-1111(代表) 248-2038(直通)
Fax 096-248-2047 メールアドレス gikai@city.koshi.lg.jp

○熊本地震 合志市内の主な被災状況の推移

		7/16 現在	9/13 現在
人的被害	死亡者	0人	3人 (震災関連死3人)
	負傷者	15人	23人
家屋等被害	全壊	60件	89件
	大規模半壊	63件	67件
	半壊	536件	718件
	一部損壊	5,664件	6,114件

罹災証明書等の申請はお済でしょうか？
全壊・大規模半壊・半壊については国の支援があります。
一部損壊世帯が、要件を満たす50万円以上の復旧工事を行う場合は市独自の支援がございます。
詳しくは、市役所へお問い合わせください。

きずな完成!



定例会終了後の翌々月
第2週に発行しています。

定例会閉会后、第2・3・4・5回の委員会を開催し、編集および校正を行います。



原稿準備
一般質問は質問者本人
委員長報告は各委員長
その他は広報委員で分
担しています。



定例会中に第1回目
の委員会を開催し、日程・
編集方針等を決定しま
す。



議会広報
きずな
が出来るまで

議会広報調査 特別委員会

委員長 坂本 武人
副委員長 上田 欣也
委員 後藤 修一
委員 青山 隆幸
委員 野口 正一
委員 澤田 雄二



(澤田 雄二)

復旧・復興に向けた取り組みを確実に前進させるため、議会活動・行政情報を皆様によりやすくお伝えできるよう編集してまいります。

これは「公助は1割で良い」「自助は7割でなければならぬ」という意味ではなく、自助・共助だけでは限界があるため、公の支援が必要であるとの考え方をとっています。前回と今回の定例会において補正予算を可決し一般質問におきましても、多くの議員が震災復興・対応・検証について質問を行いました。

熊本地震発災から半年以上たちました。今回の熊本地震については検証途中ですが、約20年前の阪神・淡路大震災からの教訓に「自助7割、共助2割、公助1割」という言葉があります。震災発生から40日間どこで生活を送っていたか？自宅、親類・知人宅、公的避難所。倒壊家屋に閉じ込められた人が誰に救助されたか？自力・家族、隣人・友人、公的機関。このような調査結果を基にこの言葉は広まったとされています。

編集後記

